準同居の存在からみた老親世帯の自立と支援を止揚するサポート居住の動向

親子の居住関係を軸とする高齢者のサポート構造に関する研究 その1

INTEGRATION INDEPENDENCE OF THE AGED PARENTS WITH SUPPORT BY THEIR CHILDREN FAMILY ON THE SEMI-CLOSE RESIDENTIAL RELATIONSHIP

Study on the support structure for the aged parents by family ties Part 1

上和田 茂*, 鳥飼 香代子**, 山田 英代***, 付 開 楠****

Shigeru KAMIWADA, Kayoko TORIKAI, Hideyo YAMADA
and Kainan FU

The aim of this study is to consider the trend of the support for the aged parents based on the residential relationship between parents and children. On this paper, we made clear as follows. The lodging household which the aged parents reside with children family is decreasing recently. Instead of the lodging household, Semi-close residential relationship is increasing. Semi-close residential relationship mean that children family take up their residence at halfway between their work place and parents house to keep a balance between support the aged parents and convenience of commuter trip. There are much contact and support for parents by children family in the semi-close residential relationship.

Keywords : Residence to support, Independence, Support, Lodging Household, Semi-Close Residential Relationship

サポート居住, 親子の居住関係, 自立, 支援, 同居, 準同居

1. はじめに

1.1 研究の目的

親子両世帯が距離的に離れて居住していながら、他方、日常的に密な接触、交流、協力、支援といった行為を通して互いに支え合う家族関係およびその居住関係を、これまでは、「修正大家族」「親密別居」「ネットワーク居住」などと様々に称されてきた。¹⁾²⁾³⁾

本研究は、このような家族居住関係に注目すると共に、それらが高齢者支援の視点から「サポート居住」と再認識し、その動向について、中部、近畿、中国、四国、九州の5地方の実態をとおして考察するものである。

親子両世帯の居住関係の統計については、国調がそうであるように、これまでは「同居」と「同居以外」の区別がつく程度のデータしか存在せず、家族を軸とする高齢者の支援の方策を構想することに制約があった。本研究では、同居以外の家族居住関係をきめ細かく捉え、高齢者のサポートネットワーク構築の一助としたい。

1.2 離れていても親しい関係

既往研究等によると、生活の近代化および個人化の傾向が強まるに伴い、生活上の軋轢を避けるため親子両世帯には斥力が働く一方、家族共同体意識も完全に払拭されるわけでもなく、したがって両世帯間にある種の引力も今なお存在するとの見方が大勢を占める。

特に、親が高齢化するほどその絆は強化され、と同時に、公的な支援や介護あるいは市場メカニズムによるサービスでは得られ難い柔軟で情緒的なサポートの需要はますます増大しており、かつてのような「同居」によるサポートは減少したものの、つかず離れずの関係で支援が可能な居住関係は増加の傾向、少なくとも意識の上ではその方向にあることが報じられている。⁴⁾

たとえば、総理府が1994年に30歳以上60歳未満の人を対象として実施した意識調査でも、「離れて生活するが、親子としてのきずなは保つようにする」との回答が41.4%と群を抜いて多くみられ、このような親子関係の持続への強い指向がうかがわれる。⁵⁾

こういった傾向から、現在あるいは将来において望まれる親子の居住関係の輪郭として、「形態としての同居は避けながら、相互の情緒的關係は限りなく同居に近いものを維持する」、そういった居住関係が浮かび上がってくるであろう。社会学者の直井道子氏は、これを「離れていても親しい関係」と称しているが、今後、高齢化と共に少子化が進み、親子の絆が緊密になると、これらの傾向はますます強まることが予想される。⁶⁾

1.3 自立と支援を止揚するサポート居住

ところで一方、上記のような傾向は、やむを得ず「離れて住まわざるを得ない」が「親しい関係は保ちたい」という消極的姿勢を示

* 九州産業大学工学部建築学科 教授・工博

** 熊本大学教育学部家政学専修 教授・学博

*** 石川工業高等専門学校建築学科 助教授・工博

**** 九州産業大学大学院工学研究科博士後期課程
大学院生・工修Prof., Dept. of Architecture, Faculty of Engineering, Kyushu Sangyo Univ., Dr. Eng.
Prof., Faculty of Education, Kumamoto Univ., Ph. D.Assoc. Prof., Dept. of Architecture, Ishikawa National College of Technology,
Dr. Eng.

Graduate Student, Graduate School of Engineering, Kyushu Sangyo Univ., M. Eng.

すものにとどまらない。近年、年金等により高齢者の経済的環境は向上し、また身体的ケア環境も改善される傾向にある。それらを背景として高齢者の自立も急速に進み、それぞれの高齢者が、その置かれた環境条件や生活条件のもとで自らの生活を自らがデザインし、そして自らが選択するライフスタイルを貫こうとする指向も強まっている。^{参考文献 11)12)}

したがって、「子どもと離れて住む」ことは必ずしも仕方なく選択されるわけではなく、むしろ積極的に選択されるものともなっている。また同様の理由から、たとえ同居や隣居などでも、必要以上に依存することは避け、互いに自立した関係を保つ、すなわち「近くにいても自立した関係」も強まる傾向が認められる。このように解釈できるならば、同居から遠居までの親子の居住関係の幅は、子どもの側の就業問題等を基本要因としつつも、極論すれば老親の自立度と依存度とのバランスに帰着するといってもよい。^{参考文献 11)12)}

1.4 準近居について

本研究は、実態調査を通してこれらの諸点を考察する手がかりを得ることを目的とするが、上記のような高齢者の自立と依存・支援の関係を明確に把握する手段として「準近居」なる存在に注目した。

「準近居」とは、子世帯が親元と自らの就業地との中間地に居住し、通勤等の利便性と親世帯への目配りや接触の容易性とのバランスを図ろうとする居住形態と定義する。両者の中間に位置する自治体に居住するケースが最もわかりやすい事例であるが、距離的バランスの点から、結果的に、親元あるいは就業地のいずれかが属する自治体内に居住する場合であっても「準近居」と拡大解釈しても差し支えないと思われる。また、頻繁に親元に帰省し、親の生活を物理的あるいは精神的に支援することが可能な圏域に居住するといった意味から、「準近居」を「様子見圏居住」と言い換えることも可能であろう。

本稿においては、「同居」「隣居」「近居」「遠居」といった既成の親子居住関係の分類に加えて、「近居」と「遠居」の中間形態である「準近居」を指定し、この実態に焦点をあてたい。

1.5 論文の構成

本編では、サポート居住類型別の発生分布、特に「準近居」の発生実態について報告をおこない、次編において、子世帯による親世帯への支援および近隣を含めたサポートネットワークの現状について報告をおこなう。なお、本編での報告は、サポート居住の概略の動向を把握することを目的とした「各市町村の住民課長向け調査」、および高齢者自身を対象としてサポート居住の詳細を把握することを目的とした「民生委員による調査」の2つの調査結果に基づく。

2. サポート居住における概略の動向

2-1 調査概要

サポート居住の動向について、その概略を把握するために、中部地方以西の全県における全市町村 2,124 箇所の住民課長（または関係課長）を対象として郵送アンケートを実施した。調査は3回に分けておこなった。第1次は平成9年7月～8月、第2次は平成10年8月、第3次は平成13年2月～3月である。各県別の配布数および有効回答率は表1に示すとおりである。

なお、回答は裏付けとなる資料に基づくものではなく、業務を通じて住民課長が認識している範囲のものを求めた。データとしては

表1 調査概要(住民課長向け調査)

地方名	都道府県名	配布数	有効回答	有効回答率(%)
中部地方	愛知県	88	55	62.5
	岐阜県	99	59	59.6
	福井県	35	15	42.9
	富山県	35	17	48.6
	石川県	41	19	46.3
	新潟県	112	75	67.0
	長野県	121	61	50.4
	山梨県	64	29	45.3
近畿地方	静岡県	75	43	57.3
	小計	670	373	55.7
	大阪府	44	14	31.8
	京都府	44	22	50.0
	兵庫県	88	32	36.4
	滋賀県	50	17	34.0
	奈良県	47	18	38.3
	和歌山県	50	29	58.0
中国地方	三重県	69	37	53.6
	小計	392	169	43.1
	岡山県	78	55	70.5
	鳥取県	39	23	59.0
	広島県	94	56	59.6
	島根県	59	45	76.3
	山口県	56	39	69.6
	小計	326	218	66.9
四国地方	徳島県	50	28	56.0
	香川県	43	30	69.8
	高知県	53	31	58.5
	愛媛県	70	41	58.6
	小計	216	130	60.2
九州地方	福岡県	97	50	51.5
	佐賀県	49	29	59.2
	長崎県	79	35	44.3
	熊本県	98	72	73.5
	大分県	58	33	56.9
	宮崎県	44	29	65.9
	鹿児島県	95	53	55.8
	小計	520	301	57.9
合計		2124	1191	56.1

表2 同居以外のサポート居住の増加傾向

地方	都道府県名	強く	ある程度	兆候有り	兆候無し	もとから	合計
中部地方	愛知県	8 14.5%	27 49.1%	15 27.3%	3 5.5%	2 3.6%	55 100.0%
	岐阜県	16 27.1%	29 49.2%	9 15.3%	4 6.8%	1 1.7%	59 100.0%
	福井県	4 26.7%	8 53.3%	3 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 100.0%
	富山県	2 11.8%	6 35.3%	6 35.3%	3 17.6%	0 0.0%	17 100.0%
	石川県	3 15.8%	7 36.8%	8 42.1%	1 5.3%	0 0.0%	19 100.0%
	新潟県	15 20.0%	28 37.3%	25 33.3%	7 9.3%	0 0.0%	75 100.0%
	長野県	13 21.3%	31 50.8%	14 23.0%	3 4.9%	0 0.0%	61 100.0%
	山梨県	11 37.9%	13 44.8%	4 13.8%	0 0.0%	1 3.4%	29 100.0%
近畿地方	静岡県	10 23.3%	19 44.2%	11 25.6%	2 4.7%	1 2.3%	43 100.0%
	小計	82 22.0%	168 45.0%	95 25.5%	23 6.2%	5 1.3%	373 100.0%
中国地方	大阪府	2 14.3%	10 71.4%	2 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	14 100.0%
	京都府	6 27.3%	14 63.6%	1 4.5%	0 0.0%	1 4.5%	22 100.0%
	兵庫県	8 25.0%	16 50.0%	5 15.6%	3 9.4%	0 0.0%	32 100.0%
	滋賀県	1 5.9%	11 64.7%	4 23.5%	0 0.0%	1 5.9%	17 100.0%
	奈良県	2 11.1%	10 55.6%	5 27.8%	1 5.6%	0 0.0%	18 100.0%
	和歌山県	13 44.8%	13 44.8%	3 10.3%	0 0.0%	0 0.0%	29 100.0%
	三重県	11 29.7%	19 51.4%	7 18.9%	0 0.0%	0 0.0%	37 100.0%
	小計	43 25.4%	93 55.0%	27 16.0%	4 2.4%	2 1.2%	169 100.0%
四国地方	岡山県	8 14.5%	32 58.2%	11 20.0%	3 5.5%	1 1.8%	55 100.0%
	鳥取県	4 17.4%	10 43.5%	7 30.4%	2 8.7%	0 0.0%	23 100.0%
	広島県	15 26.8%	27 48.2%	11 19.6%	2 3.6%	1 1.8%	56 100.0%
	島根県	8 17.8%	29 64.4%	6 13.3%	1 2.2%	1 2.2%	45 100.0%
	山口県	12 30.8%	19 48.7%	4 10.3%	4 10.3%	0 0.0%	39 100.0%
	小計	47 21.6%	117 53.7%	39 17.9%	12 5.5%	3 1.4%	218 100.0%
九州地方	徳島県	12 42.9%	9 32.1%	5 17.9%	0 0.0%	2 7.1%	28 100.0%
	香川県	6 20.0%	18 60.0%	6 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	30 100.0%
	高知県	15 48.4%	8 25.8%	5 16.1%	2 6.5%	1 3.2%	31 100.0%
	愛媛県	15 36.6%	16 39.0%	9 22.0%	0 0.0%	1 2.4%	41 100.0%
	小計	48 36.9%	51 39.2%	25 19.2%	2 1.5%	4 3.1%	130 100.0%
九州地方	福岡県	9 18.0%	27 54.0%	11 22.0%	3 6.0%	0 0.0%	50 100.0%
	佐賀県	2 6.9%	19 65.5%	6 20.7%	1 3.4%	1 3.4%	29 100.0%
	長崎県	4 11.4%	20 57.1%	7 20.0%	4 11.4%	0 0.0%	35 100.0%
	熊本県	15 20.8%	35 48.6%	20 27.8%	2 2.8%	0 0.0%	72 100.0%
	大分県	13 39.4%	15 45.5%	5 15.2%	0 0.0%	0 0.0%	33 100.0%
	宮崎県	13 44.8%	12 41.4%	4 13.8%	0 0.0%	0 0.0%	29 100.0%
	鹿児島県	27 50.9%	19 35.8%	6 11.3%	0 0.0%	1 1.9%	53 100.0%
	小計	83 27.6%	147 48.8%	59 19.6%	10 3.3%	2 0.7%	301 100.0%

不正確ではあるが、中部以西の全県全市町村における概略的な傾向を読みとることはできる。

2.2 同居以外のサポート居住の増加傾向

住民課長の判断により、「隣居」「近居」「準近居」など同居以外のサポート居住の近年における増加傾向の有無について、「その傾向が強くみられる」「ある程度みられる」「今後増加する兆候がみられる」「殆どみられない」「もとから同居以外が多く特に変わらない」のいずれに該当するか、その回答分布を示したものが表2である。

中部、近畿、中国、四国、九州のいずれの地方においても、同居以外の居住関係が増加する傾向が明らかであり、同居離れが全国的に進んでいることが推察される。ただし、その動きは中部地方においてやや鈍く、近畿以西の西日本において顕著である。もともと西日本は東日本に比較して同居傾向が低いとされてきたが、この調査結果はそのことをある程度反映したものと解釈できる。

2.3 サポート居住類型別の増加傾向

「隣居」「近居」「準近居」のいずれのサポート居住が増加傾向にあるかを複数回答で求めた結果が図1である。どの地方においても、まず「近居」の増加が著しいことが認められる。それに「準近居」、「隣居」が続く。

2.4 就業構造と各サポート居住類型の発生傾向との相関

各サポート居住類型の出現分布の傾向は各市町村毎に異なるが、それは総じて第2次・第3次産業が集積するD I D都市への就業依存度の影響を受けることが予想される。そこで、試みに他市町村に就業先を有する就業者の割合段階別に各市町村において最多数を占めるサポート居住類型の割合をみると、図2のような結果になる。

これによると、自市町村内に就業先を有する就業者が多い地域ほど（その頂点がD I D都市と考えられる）「近居」が多く、逆に他市町村への就業者が多い地域ほど（D I D都市から離れるほどと考えられる）「準近居」が多い。「隣居」は強いて言えば「近居」に類似した傾向を有するが、大幅な地域差は見られない。

2.5 各サポート居住類型の出現率に影響を与える要因

各サポート居住類型の出現率に影響を与える要因を回答者の自由回答から拾い出すと、まず、子世帯が農業を継承せずサラリーマンになるなどの就業構造の変化、それに伴う居住地の変更により同居の成立が困難となる。また、生活の近代化に伴い生じた親子両世帯の生活サイクルや生活習慣のずれから同居が避けられるようになる。

親の家や土地が狭い、あるいは近接地に土地や住宅を確保できないといった土地・住宅事情から「近居」や「準近居」が出現する場合も少なくない。

住宅政策の影響も大きい。たとえば公営住宅等の整備が進むと、子世帯が親元から離れ「近居」が促進される。さらに交通条件が良くなると、D I D都市から離れた地域でも通勤の便が良くなり出身市町村内にとどまるものが増加する一方、度々の帰省も苦にならなくなるため「準近居」が増え、二極分解の傾向もみられる。

このような居住関係は必ずしも固定的ではなく、ライフサイクルに応じてしばしば変化する。親世帯が若い間は「近居」「準近居」あるいは「遠居」、親の加齢に伴い生活支援や介護のために徐々に親元に近い場所に居を移す事例はその典型である。

3. サポート居住および準近居の実態

3.1 調査概要

前記の住民課長向け調査を参考に、中部地方以西から6県を選択

図1 サポート居住類型別の増加傾向

図2 他市町村への就業依存度とサポート居住との相関

し、各県内では中心都市と県縁辺部を結ぶ軸線上で4～7の市町村、計32市町村を抽出し、各市町村の民生委員を通じて、65歳以上各100名を目途にアンケートを配布した。調査の基本的な項目は、「子世帯との居住関係（サポート居住）」、「親子両世帯の交流・支援の状況」、「親世帯のサポートネットワークの状況」である。調査対象県および市町村名を表3に示す。有効回収数は計2,711票（世帯）である。市町村別の有効回収数は表8に示す。

表3 調査概要(民生委員による調査)

地方名	県名	市町村名	調査数
中部地方	福井県	三国町、朝日町、上志比村、越前町、勝山市、大野市 和泉村	7
中国地方	岡山県	瀬戸町、山手村、和気町、佐伯町、有漢町	5
四国地方	香川県	志度町、大内町、白鳥町、引田町	4
	高知県	南国市、佐川町、安芸市、奈半利町、越知町、池川町	6
九州地方	福岡県	筑紫野市、朝倉町、広川町、立花町、上隅町、星野村	6
	熊本県	菊陽町、大津町、長陽町、高森町	4
4地方	6県	32市町村	32

3. 2 回答者(世帯)のプロフィール

回答者の世帯が夫婦健在か否かについてみると、夫婦健在の世帯は52～59%、夫1人は9～12%、妻1人は31～36%に分布しており、県別の差異はわずかである。(表4)

年齢分布も、75歳未満の前期高齢者が49～55%、後期高齢者が40～47%と、県別による大幅な差異は認められない。なお、全国的データ(高齢社会白書・総務省平成12年調査、前期59%、後期41%)⁷⁾に比較すると後期高齢者が若干多目ではあるが、ほぼ同水準のサンプルが得られていると考えられる。(表4)

有職率は、夫婦健在の夫が18～37%と最も多い。次いで夫婦健在の妻が14～27%。夫1人8～30%、妻1人6～14%である。(表省略)

健康度については、夫婦健在の夫の60～71%が健康である。夫婦健在の妻は61～74%、夫1人44～66%、妻1人50～64%で、男性より女性、単身より夫婦健在の方が健康度が高い。(表5)

住宅形式は、ほとんどが戸建持家であるが、熊本県では公営住宅が他に比較して多い。(表6)

実子数は、全県平均でみると2人が最も多い。次いで3人である。福岡県は3人が最頻値となっている。(表7)

表4 年齢分布(夫婦健在の有無別)

県名	世帯類型	65歳未満	65歳以上	75歳以上	不明	計	
福井県	夫婦健在	夫 妻	0 0.0% 41 14.5%	158 56.0% 163 57.8%	119 42.2% 75 26.6%	5 1.8% 3 1.1%	282 100.0% 282 100.0%
	夫のみ	0 0.0%	20 47.6%	22 52.4%	0 0.0%	42 100.0%	
	妻のみ	1 0.6%	62 39.5%	94 59.9%	0 0.0%	157 100.0%	
	小計	42 5.5%	403 52.8%	310 40.6%	8 1.0%	763 100.0%	
	岡山県	夫婦健在	夫 妻	1 0.4% 28 9.8%	148 51.9% 165 57.9%	134 47.0% 91 31.9%	2 0.7% 1 0.4%
夫のみ		0 0.0%	17 32.1%	36 67.9%	0 0.0%	53 100.0%	
妻のみ		0 0.0%	58 38.7%	92 61.3%	0 0.0%	150 100.0%	
小計		29 3.8%	388 50.2%	353 45.7%	3 0.4%	773 100.0%	
香川県		夫婦健在	夫 妻	0 0.0% 12 7.2%	88 53.0% 103 62.0%	78 47.0% 51 30.7%	0 0.0% 0 0.0%
	夫のみ	0 0.0%	15 41.7%	21 58.3%	0 0.0%	36 100.0%	
	妻のみ	0 0.0%	31 31.6%	67 68.4%	0 0.0%	98 100.0%	
	小計	12 2.6%	237 50.9%	217 46.6%	0 0.0%	466 100.0%	
	高知県	夫婦健在	夫 妻	1 0.4% 31 12.2%	127 49.8% 148 58.0%	126 49.4% 76 29.8%	1 0.4% 0 0.0%
夫のみ		0 0.0%	29 58.0%	21 42.0%	0 0.0%	50 100.0%	
妻のみ		0 0.0%	37 26.2%	104 73.8%	0 0.0%	141 100.0%	
小計		32 4.6%	341 48.6%	327 46.6%	1 0.1%	701 100.0%	
福岡県		夫婦健在	夫 妻	0 0.0% 53 16.5%	199 62.0% 190 59.2%	121 37.7% 75 23.4%	1 0.3% 3 0.9%
	夫のみ	0 0.0%	24 33.3%	48 66.7%	0 0.0%	72 100.0%	
	妻のみ	0 0.0%	77 39.7%	116 59.8%	1 0.5%	194 100.0%	
	小計	53 5.8%	490 54.0%	360 39.6%	5 0.6%	908 100.0%	
	熊本県	夫婦健在	夫 妻	0 0.0% 0 0.0%	112 52.3% 140 65.4%	98 45.8% 70 32.7%	4 1.9% 4 1.9%
夫のみ		0 0.0%	17 36.2%	30 63.8%	0 0.0%	47 100.0%	
妻のみ		0 0.0%	72 48.6%	76 51.4%	0 0.0%	148 100.0%	
小計		0 0.0%	341 54.7%	274 44.0%	8 1.3%	623 100.0%	
合計			168 4.0%	2200 52.0%	1841 43.5%	25 0.6%	4234 100.0%

表5 健康度(夫婦健在の有無別)

県名	世帯類型	健康		通院中		要介護		不明		計		
福井県	夫婦健在	夫	172	61.0%	67	23.8%	23	8.2%	20	7.1%	282	100.0%
		妻	177	62.8%	71	25.2%	16	5.7%	18	6.4%	282	100.0%
	夫のみ	夫	27	64.3%	6	14.3%	6	14.3%	3	7.1%	42	100.0%
		妻のみ	91	58.0%	37	23.6%	19	12.1%	10	6.4%	157	100.0%
	小計	467	61.2%	181	23.7%	64	8.4%	51	6.7%	763	100.0%	
岡山県	夫婦健在	夫	184	64.6%	74	26.0%	12	4.2%	15	5.3%	285	100.0%
		妻	203	71.2%	55	19.3%	19	6.7%	8	2.8%	285	100.0%
	夫のみ	夫	29	54.7%	16	30.2%	7	13.2%	1	1.9%	53	100.0%
		妻のみ	96	64.0%	35	23.3%	14	9.3%	5	3.3%	150	100.0%
	小計	512	66.2%	180	23.3%	52	6.7%	29	3.8%	773	100.0%	
香川県	夫婦健在	夫	115	69.3%	33	19.9%	11	6.6%	7	4.2%	166	100.0%
		妻	102	61.4%	35	21.1%	20	12.0%	9	5.4%	166	100.0%
	夫のみ	夫	16	44.4%	16	44.4%	4	11.1%	0	0.0%	36	100.0%
		妻のみ	56	57.1%	22	22.4%	16	16.3%	4	4.1%	98	100.0%
	小計	289	62.0%	106	22.7%	51	10.9%	20	4.3%	466	100.0%	
高知県	夫婦健在	夫	154	60.4%	81	31.8%	16	6.3%	4	1.6%	255	100.0%
		妻	172	67.5%	61	23.9%	10	3.9%	12	4.7%	255	100.0%
	夫のみ	夫	33	66.0%	15	30.0%	0	0.0%	2	4.0%	50	100.0%
		妻のみ	71	50.4%	46	32.6%	14	9.9%	10	7.1%	141	100.0%
	小計	430	61.3%	203	29.0%	40	5.7%	28	4.0%	701	100.0%	
福岡県	夫婦健在	夫	217	67.6%	72	22.4%	18	5.6%	14	4.4%	321	100.0%
		妻	214	66.7%	74	23.1%	15	4.7%	18	5.6%	321	100.0%
	夫のみ	夫	38	52.8%	20	27.8%	5	6.9%	9	12.5%	72	100.0%
		妻のみ	104	53.6%	56	28.9%	22	11.3%	12	6.2%	194	100.0%
	小計	573	63.1%	222	24.4%	60	6.6%	53	5.8%	908	100.0%	
熊本県	夫婦健在	夫	127	59.3%	51	23.8%	17	7.9%	19	8.9%	214	100.0%
		妻	133	62.1%	53	24.8%	9	4.2%	19	8.9%	214	100.0%
	夫のみ	夫	27	57.4%	15	31.9%	5	10.6%	0	0.0%	47	100.0%
		妻のみ	82	55.4%	45	30.4%	13	8.8%	8	5.4%	148	100.0%
	小計	369	59.2%	164	26.3%	44	7.1%	46	7.4%	623	100.0%	
合計		2640	62.4%	1056	24.9%	311	7.3%	227	5.4%	4234	100.0%	

表6 住宅形式

県名	戸建て	マンション	借家	公営等	民営	社宅	その他	不明	計
福井県	460 95.6%	3 0.6%	4 0.8%	4 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	9 1.9%	481 100%
岡山県	475 97.3%	2 0.4%	1 0.2%	6 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 0.8%	488 100%
香川県	284 94.7%	0 0.0%	8 2.7%	3 1.0%	2 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.0%	300 100%
高知県	417 93.5%	2 0.4%	9 2.0%	12 2.7%	3 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.7%	446 100%
福岡県	562 95.7%	4 0.7%	8 1.4%	7 1.2%	2 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 0.7%	587 100%
熊本県	341 83.4%	4 1.0%	8 2.0%	55 13.4%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	409 100%
合 計	2539 93.7%	15 0.6%	38 1.4%	87 3.2%	8 0.3%	0 0.0%	1 0.0%	23 0.8%	2711 100%

表7 実子数

県名	子なし	1人	2人	3人	4人	5人～	不明	計	平均実子数
福井県	32 6.7%	62 12.9%	198 41.2%	131 27.2%	35 7.3%	15 3.1%	8 1.7%	481 100%	2.25
岡山県	23 4.7%	70 14.3%	240 49.2%	109 22.3%	28 5.7%	14 2.9%	4 0.8%	488 100%	2.19
香川県	17 5.7%	58 19.3%	124 41.3%	76 25.3%	14 4.7%	10 3.3%	1 0.3%	300 100%	2.14
高知県	41 9.2%	89 20.0%	192 43.0%	83 18.6%	23 5.2%	11 2.5%	7 1.6%	446 100%	1.98
福岡県	32 5.5%	53 9.0%	192 32.7%	208 35.4%	73 12.4%	24 4.1%	5 0.9%	587 100%	2.53
熊本県	28 6.8%	60 14.7%	129 31.5%	113 27.6%	53 13.0%	23 5.6%	3 0.7%	409 100%	2.42
合 計	173 6.4%	392 14.5%	1075 39.7%	720 26.6%	226 8.3%	97 3.6%	28 1.0%	2711 100%	2.27

3. 3 サポート居住タイプの発生分布

3. 3. 1 サポート居住タイプの判定基準

各サポート居住タイプの判定基準は、下記のとおりとした。なお、本稿の冒頭において、準近居は、「子世帯が親元と就業地との中間地に居を構えるもの」との定義を示したが、ここでは、実態から大きく離れることなく、かつ判別のし易さを考慮して、便宜的に「親世帯と同県内居住」のものを準近居とみなすこととした。

同居 : 親世帯と子世帯が同棟居住のもの
隣居 : 敷地内別棟または隣接敷地居住のもの
近居 : 同じ市町村内に居住するもの
準近居 : 同じ県内に居住するもの
遠居 : 県外に居住するもの

3. 3. 2 サポート居住類型の発生分布

全体的には「同居」の占有率が高いものの、県別にみると25～48%と幅がある。福井県と福岡県における「同居」の比率が高い。岡山県と高知県は低く、「準近居」を下回るか、せいぜい同程度にとどまる。東日本の事例が福井県のみであるので断定することは難しいが、国調も示すように、「同居」は東日本に厚く、西日本に薄いという事実はこの調査でも概ね立証された。(表8)

「同居」に次ぎ全体での占有率が高いのは「準近居」であり、14～36%と「同居」に迫る比率を占める。「準近居」が最頻値またはそれに近いのは岡山県と高知県である。

また、表8では、各県とも中心都市に近い市町村から順に上から並べているが、中心都市(県庁所在地)より離れるほど「準近居」の占有率が高くなる傾向が認められる。前章において、準近居は中心都市への就業指向と親世帯への配慮とのバランスの上に成立する居住関係と仮定したが、データはこの準近居の仮説が的はずれではなかったことを立証している。

他のサポート居住類型については、「隣居」が4～16%、「近居」が8～19%、「遠居」が7～18%と大同小異である。「隣居」が相対的

に多いのは香川県と高知県である。隠居慣行の名残りと推察される。

なお前章で、住民課長へのアンケートでは「近居」の増加傾向が最も著しいとの回答結果を述べたが、上記のように、絶対数としてはそれほど「近居」が突出しているわけではないことが判明した。

3. 4 子供の続柄とサポート居住類型の相関

「同居」から「遠居」の間で第1番目に出現する子供との居住関係に限定して、その続柄とサポート居住類型との相関をみた。

ほぼ全てのサポート居住類型において長男の占める比率が高い。特に「同居」では62～72%と高率である。しかし長女の比率も少なくはない。特に、「近居」と「準近居」においては長男と匹敵する比率を占める。また、「近居」において次女の比率もやや目立つ。次男以下にも同種の傾向がうかがわれる。すなわち、長男だけではなく、嫁ぎ先が近在に限定されることの多い女子も含めて、親世帯のサポートネットワークが形成されており、それが「準近居」および「近居」といったつかず離れずの居住関係が増加する要因にもなっていることが理解できる。(表9)

「準近居」がこのような親のサポートを念頭において選択された居住関係であることは、子世帯が「準近居」を選択する際、親への

表8 サポート居住類型(居住関係類型)

県名	市町村名	同居 (既婚子)		同居 (未婚子)		隣居 (既婚子)		隣居 (未婚子)		近居		準近居		遠居		子なし		不明		計	
福井県	三国町	28	37.3%	11	14.7%	2	2.7%	0	0.0%	10	13.3%	7	9.3%	11	14.7%	6	8.0%	0	0.0%	75	100.0%
	朝日町	38	47.5%	3	3.8%	4	5.0%	0	0.0%	8	10.0%	11	13.8%	5	6.3%	6	7.5%	5	6.3%	80	100.0%
	上志比村	37	62.7%	5	8.5%	4	6.8%	0	0.0%	2	3.4%	3	5.1%	5	8.5%	1	1.7%	2	3.4%	59	100.0%
	越前町	25	34.2%	5	6.8%	2	2.7%	0	0.0%	11	15.1%	15	20.5%	6	8.2%	6	8.2%	3	4.1%	73	100.0%
	勝山市	9	13.0%	3	4.3%	4	5.8%	1	1.4%	11	15.9%	18	26.1%	15	21.7%	5	7.2%	3	4.3%	69	100.0%
	大野市	31	54.4%	3	5.3%	1	1.8%	0	0.0%	6	10.5%	5	8.8%	5	8.8%	3	5.3%	3	5.3%	57	100.0%
	和泉村	9	13.2%	6	8.8%	3	4.4%	1	1.5%	5	7.4%	22	32.4%	14	20.6%	5	7.4%	3	4.4%	68	100.0%
	小計	177	36.8%	36	7.5%	20	4.2%	2	0.4%	53	11.0%	81	16.8%	61	12.7%	32	6.7%	19	4.0%	481	100.0%
岡山県	瀬戸町	22	23.4%	3	3.2%	4	4.3%	0	0.0%	8	8.5%	28	29.8%	20	21.3%	9	9.6%	0	0.0%	94	100.0%
	山手村	32	33.0%	4	4.1%	10	10.3%	0	0.0%	9	9.3%	17	17.5%	19	19.6%	4	4.1%	2	2.1%	97	100.0%
	和気町	13	13.5%	5	5.2%	4	4.2%	1	1.0%	13	13.5%	26	27.1%	24	25.0%	6	6.3%	4	4.2%	96	100.0%
	佐伯町	17	18.5%	2	2.2%	8	8.7%	2	2.2%	17	18.5%	37	40.2%	8	8.7%	0	0.0%	1	1.1%	92	100.0%
	有漢町	24	22.0%	5	4.6%	4	3.7%	0	0.0%	6	5.5%	48	44.0%	16	14.7%	4	3.7%	2	1.8%	109	100.0%
	小計	108	22.1%	19	3.9%	30	6.1%	3	0.6%	53	10.9%	156	32.0%	87	17.8%	23	4.7%	9	1.8%	488	100.0%
香川県	志度町	24	30.0%	10	12.5%	7	8.8%	0	0.0%	17	21.3%	11	13.8%	8	10.0%	2	2.5%	1	1.3%	80	100.0%
	大内町	16	24.6%	6	9.2%	11	16.9%	2	3.1%	12	18.5%	4	6.2%	9	13.8%	4	6.2%	1	1.5%	65	100.0%
	白鳥町	17	22.4%	6	7.9%	11	14.5%	0	0.0%	16	21.1%	12	15.8%	7	9.2%	6	7.9%	1	1.3%	76	100.0%
	引田町	15	19.0%	13	16.5%	7	8.9%	0	0.0%	9	11.4%	15	19.0%	14	17.7%	5	6.3%	1	1.3%	79	100.0%
	小計	72	24.0%	35	11.7%	36	12.0%	2	0.7%	54	18.0%	42	14.0%	38	12.7%	17	5.7%	4	1.3%	300	100.0%
高知県	南国市	12	15.0%	10	12.5%	14	17.5%	3	3.8%	14	17.5%	15	18.8%	7	8.8%	5	6.3%	0	0.0%	80	100.0%
	佐川町	12	15.0%	8	10.0%	20	25.0%	5	6.3%	9	11.3%	17	21.3%	3	3.8%	5	6.3%	1	1.3%	80	100.0%
	安芸市	7	12.3%	2	3.5%	10	17.5%	0	0.0%	16	28.1%	15	26.3%	3	5.3%	3	5.3%	1	1.8%	57	100.0%
	奈半利町	8	10.1%	11	13.9%	9	11.4%	0	0.0%	14	17.7%	10	12.7%	10	12.7%	16	20.3%	1	1.3%	79	100.0%
	越知町	19	24.1%	8	10.1%	3	3.8%	0	0.0%	8	10.1%	22	27.8%	4	5.1%	5	6.3%	10	12.7%	79	100.0%
	池川町	11	15.5%	4	5.6%	6	8.5%	1	1.4%	8	11.3%	24	33.8%	10	14.1%	7	9.9%	0	0.0%	71	100.0%
	小計	69	15.5%	43	9.6%	62	13.9%	9	2.0%	69	15.5%	103	23.1%	37	8.3%	41	9.2%	13	2.9%	446	100.0%
福岡県	筑紫野市	36	30.5%	11	9.3%	6	5.1%	0	0.0%	16	13.6%	30	25.4%	15	12.7%	4	3.4%	0	0.0%	118	100.0%
	朝倉町	38	48.1%	12	15.2%	4	5.1%	0	0.0%	1	1.3%	14	17.7%	4	5.1%	3	3.8%	3	3.8%	79	100.0%
	広川町	29	28.7%	11	10.9%	3	3.0%	0	0.0%	9	8.9%	26	25.7%	9	8.9%	10	9.9%	4	4.0%	101	100.0%
	立花町	56	57.1%	7	7.1%	1	1.0%	0	0.0%	7	7.1%	17	17.3%	4	4.1%	4	4.1%	2	2.0%	98	100.0%
	上陽町	46	48.9%	10	10.6%	1	1.1%	1	1.1%	1	1.1%	20	21.3%	5	5.3%	6	6.4%	4	4.3%	94	100.0%
	星野村	18	18.6%	5	5.2%	7	7.2%	0	0.0%	14	14.4%	39	40.2%	6	6.2%	5	5.2%	3	3.1%	97	100.0%
	小計	223	38.0%	56	9.5%	22	3.7%	1	0.2%	48	8.2%	146	24.9%	43	7.3%	32	5.5%	16	2.7%	587	100.0%
熊本県	菊陽町	8	9.1%	6	6.8%	4	4.5%	2	2.3%	17	19.3%	34	38.6%	9	10.2%	4	4.5%	4	4.5%	88	100.0%
	大津町	17	16.5%	2	1.9%	5	4.9%	0	0.0%	31	30.1%	32	31.1%	10	9.7%	5	4.9%	1	1.0%	103	100.0%
	長陽村	13	11.1%	8	6.8%	3	2.6%	1	0.9%	19	16.2%	43	36.8%	16	13.7%	14	12.0%	0	0.0%	117	100.0%
	高森町	19	18.8%	6	5.9%	4	4.0%	0	0.0%	12	11.9%	39	38.6%	16	15.8%	5	5.0%	0	0.0%	101	100.0%
	小計	57	13.9%	22	5.4%	16	3.9%	3	0.7%	79	19.3%	148	36.2%	51	12.5%	28	6.8%	5	1.2%	409	100.0%
合計		706	26.0%	211	7.8%	186	6.9%	20	0.7%	356	13.1%	676	24.9%	317	11.7%	173	6.4%	66	2.4%	2711	100.0%

注) 各県共に、中心都市に近い市町村から順番に上から配列している。

表9 子供の続柄とサポート居住タイプの相関

県名	子供の続柄 サポート居住	長男	次男以下	長女	次女以下	不明	計
福井県	同居	141 66.2%	19 8.9%	22 10.3%	15 7.0%	16 7.5%	213 100.0%
	隣居	16 7.2%	0 0.0%	6 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	22 100.0%
	近居	16 30.2%	7 13.2%	19 35.8%	8 15.1%	3 5.7%	53 100.0%
	準近居	36 44.4%	13 16.0%	28 34.6%	2 2.5%	2 2.5%	81 100.0%
	遠居	41 67.2%	4 6.6%	12 19.7%	3 4.9%	1 1.6%	61 100.0%
	計	250 58.1%	43 10.0%	87 20.2%	28 6.5%	22 5.1%	430 100.0%
岡山県	同居	90 70.9%	7 5.5%	23 18.1%	6 4.7%	1 0.8%	127 100.0%
	隣居	23 69.7%	5 15.2%	5 15.2%	0 0.0%	0 0.0%	33 100.0%
	近居	16 30.2%	5 9.4%	24 45.3%	8 15.1%	0 0.0%	53 100.0%
	準近居	67 42.9%	13 8.3%	57 36.5%	17 10.9%	2 1.3%	156 100.0%
	遠居	48 55.2%	6 6.9%	26 29.9%	5 5.7%	2 2.3%	87 100.0%
	計	244 53.5%	36 7.9%	135 29.6%	36 7.9%	5 1.1%	456 100.0%
香川県	同居	66 61.7%	14 13.1%	14 13.1%	7 6.5%	6 5.6%	107 100.0%
	隣居	21 55.3%	4 10.5%	7 18.4%	3 7.9%	3 7.9%	38 100.0%
	近居	19 35.2%	7 13.0%	24 44.4%	4 7.4%	0 0.0%	54 100.0%
	準近居	18 42.9%	2 4.8%	19 45.2%	2 4.8%	1 2.4%	42 100.0%
	遠居	20 52.6%	1 2.6%	13 34.2%	2 5.3%	2 5.3%	38 100.0%
	計	144 51.6%	28 10.0%	77 27.6%	18 6.5%	12 4.3%	279 100.0%
高知県	同居	69 61.6%	14 12.5%	17 15.2%	10 8.9%	2 1.8%	112 100.0%
	隣居	45 63.4%	14 19.7%	9 12.7%	3 4.2%	0 0.0%	71 100.0%
	近居	31 44.9%	8 11.6%	20 29.0%	10 14.5%	0 0.0%	69 100.0%
	準近居	53 51.5%	6 5.8%	35 34.0%	7 6.8%	2 1.9%	103 100.0%
	遠居	24 64.9%	2 5.4%	10 27.0%	1 2.7%	0 0.0%	37 100.0%
	計	222 56.6%	44 11.2%	91 23.2%	31 7.9%	4 1.0%	392 100.0%
福岡県	同居	202 72.4%	26 9.3%	32 11.5%	15 5.4%	4 1.4%	279 100.0%
	隣居	17 73.9%	1 4.3%	3 13.0%	1 4.3%	1 4.3%	23 100.0%
	近居	15 31.3%	5 10.4%	17 35.4%	10 20.8%	1 2.1%	48 100.0%
	準近居	57 39.0%	17 11.6%	56 38.4%	13 8.9%	3 2.1%	146 100.0%
	遠居	29 67.4%	4 9.3%	8 18.6%	0 0.0%	2 4.7%	43 100.0%
	計	320 59.4%	53 9.8%	116 21.5%	39 7.2%	11 2.0%	539 100.0%
熊本県	同居	51 64.6%	6 7.6%	14 17.7%	3 3.8%	5 6.3%	79 100.0%
	隣居	7 36.8%	3 15.8%	9 47.4%	0 0.0%	0 0.0%	19 100.0%
	近居	32 40.5%	9 11.4%	24 30.4%	7 8.9%	7 8.9%	79 100.0%
	準近居	83 56.1%	11 7.4%	39 26.4%	6 4.1%	9 6.1%	148 100.0%
	遠居	26 51.0%	5 9.8%	17 33.3%	1 2.0%	2 3.9%	51 100.0%
	計	199 52.9%	34 9.0%	103 27.4%	17 4.5%	23 6.1%	376 100.0%
合計		1379 55.8%	238 9.6%	609 24.6%	169 6.8%	77 3.1%	2472 100.0%

注) 居住関係類型不明、子供無しは集計から除外した。

図3 居住地選定時の親への配慮(準近居の場合)

支援や接触のし易さを考慮したか否かとの設問に対し、考慮したとするものが60%を越えていることからもうかがわれる。(図3)

このようなネットワークの存在が、たとえ配偶者に先立たれてもそれが必ずしも直ぐさま子世帯との「同居」に移行しないことの一つの要因を成していると思われる。表10は、夫婦健在の場合とそうでない場合とを比較したものであるが、配偶者がいなくても必ずしも「同居」が多いわけではなく、このことを裏付けている。むしろ、親は気楽さを求めて、多少離れて暮らすことを積極的に指向している面もあると考えられる。

3.5 将来の居住関係についての希望

現在、子世帯と「近居」の関係にある親世帯では、「今のままでよい」とするものが、熊本県の49%を除けば、圧倒的多数であり、81~88%を占めている。また、「準近居」においても、熊本県の53%を除けば、62~90%とかなりの高水準である。「遠居」ではさすがにその比率は低下し、57~79%となる。(図4)

この結果を単純に解釈することはできない。一般的には、諸般の事情から子世帯と離れて暮らすことを「仕方がない」と諦観しているとみなすべきかもしれない。しかし一方で、上述のように離れて暮らすことの気楽さも積極的に認めているとも解釈できなくもない。

表10 夫婦健在か否かとサポート居住タイプの相関

県名	サポート居住	同居	隣居	近居	準近居	遠居	不明	計
福井県	夫婦健在	138 51.1%	10 3.7%	30 11.1%	50 18.5%	32 11.9%	10 3.7%	270 100.0%
	夫のみ	15 45.5%	4 12.1%	3 9.1%	4 12.1%	5 15.2%	2 6.1%	33 100.0%
	妻のみ	60 41.1%	8 5.5%	20 13.7%	27 18.5%	24 16.4%	7 4.8%	146 100.0%
	計	213 47.4%	22 4.9%	53 11.8%	81 18.0%	61 13.6%	19 4.2%	449 100.0%
	夫婦健在	97 34.3%	23 8.1%	34 12.0%	82 29.0%	40 14.1%	7 2.5%	283 100.0%
	夫のみ	7 15.6%	4 8.9%	4 8.9%	20 44.4%	10 22.2%	0 0.0%	45 100.0%
岡山県	夫婦健在	23 16.8%	6 4.4%	15 10.9%	54 39.4%	37 27.0%	2 1.5%	137 100.0%
	妻のみ	127 27.3%	33 7.1%	53 11.4%	156 33.5%	87 18.7%	9 1.9%	465 100.0%
	夫婦健在	45 29.6%	27 17.8%	37 24.3%	25 16.4%	16 10.5%	2 1.3%	152 100.0%
	夫のみ	14 42.4%	4 12.1%	5 15.2%	3 9.1%	6 18.2%	1 3.0%	33 100.0%
	妻のみ	48 49.0%	7 7.1%	12 12.2%	14 14.3%	16 16.3%	1 1.0%	98 100.0%
	計	107 37.8%	38 13.4%	54 19.1%	42 14.8%	36 13.4%	4 1.4%	283 100.0%
香川県	夫婦健在	51 21.7%	43 18.3%	48 20.4%	63 26.8%	21 8.9%	9 3.8%	235 100.0%
	夫のみ	18 42.9%	6 14.3%	5 11.9%	9 21.4%	3 7.1%	1 2.4%	42 100.0%
	妻のみ	43 33.6%	22 17.2%	16 12.5%	31 24.2%	13 10.2%	3 2.3%	128 100.0%
	計	112 27.7%	71 17.5%	69 17.0%	103 25.4%	37 9.1%	13 3.2%	405 100.0%
	夫婦健在	157 50.6%	15 4.8%	20 6.5%	80 25.8%	28 9.0%	10 3.2%	310 100.0%
	夫のみ	37 54.4%	2 2.9%	8 11.8%	18 26.5%	1 1.5%	2 2.9%	68 100.0%
福岡県	夫婦健在	85 48.0%	6 3.4%	20 11.3%	48 27.1%	14 7.9%	4 2.3%	177 100.0%
	妻のみ	279 50.3%	23 4.1%	48 8.6%	146 26.3%	43 7.7%	16 2.9%	555 100.0%
	夫婦健在	54 27.3%	11 5.6%	42 21.2%	70 35.4%	21 10.6%	0 0.0%	198 100.0%
	夫のみ	3 7.5%	2 5.0%	9 22.5%	20 50.0%	6 15.0%	0 0.0%	40 100.0%
	妻のみ	22 17.2%	6 4.7%	24 18.8%	57 44.5%	19 14.8%	0 0.0%	128 100.0%
	計	79 21.6%	19 5.2%	75 20.5%	147 40.2%	46 12.6%	0 0.0%	366 100.0%
合計		917 36.3%	206 8.2%	352 14.0%	675 26.8%	312 12.4%	61 2.4%	2523 100.0%

注) 子供無し、世帯類型不明は集計対象から除外した。

図4 希望する将来のサポート居住類型

3.6 準近居の実態

以上のように、幾つかのサポート居住類型の中で「準近居」の占める比率が多いことが判明した。

図5は、各県において発生している「準近居」の典型的な事例を抽出し、出身地、居住地、就業地の位置関係を示したものである。これにより、親元(出身地)と県内中心都市の中間地に居を構え、一方で親世帯への配慮を担保しつつ、他方で自らの就業の便を考慮した「準近居」の様相を明瞭に認識することができよう。

図5 準近居の発生事例における出身地・居住地・就業地の位置関係

4. まとめ

以上の考察の結果、下記の諸点が明らかになった。

① 親子両世帯間の居住関係は、東日本を中心として依然として同居の占有率が高いものの、その減少傾向は著しく、同居以外の居住関係が増加の傾向にある。

② 同居以外では、準近居の増加が顕著であり、市町村によっては同居を大幅に上回るケースも少なくなく、今後、親子の居住関係における主軸として進展する可能性が高い。

③ 準近居の発生比率は、県内中心都市からみて遠隔地になるほど高くなる傾向がみられる。また、子世帯が準近居を選択するにあたっては親世帯に対するケアを念頭にしていることが確認された。これらの事実により、子世帯が親世帯へのケアと自らの就業の便の両者を満たすべく、親元と就業地との中間地に居を構えると定義した準近居の仮説は実証されたと考えられる。

④ 親世帯は、子世帯とつかず離れずの居住関係を概ね肯定しており、準近居の増加傾向と重ね合わせると、親世帯は自立と依存・支援のバランスがとれた居住環境を求めていることが示唆される。

⑤ このような意味でも、準近居における生活実態は、今後の親子両世帯間および近隣を含めたサポートネットワークの構築にあたって示唆的な情報が得られる可能性がある。この点は次編の分析課題としたい。

⑥ また、準近居の存在は、各市町村単位を越えた広域において住宅政策および高齢者施策等を講じる必要を示唆している。

謝辞

調査の実施にあたり福山市立女子短期大学助教授・正保正恵氏ならびに各市町村の民生委員、福祉課長、住民課長の方々に多大なご支援を賜った。ここに記して感謝の意を表します。また、本研究は、財団法人・住宅総合研究財団より 2000 年度研究助成を受けておこなったものである。ここに記して感謝の意を表します。

引用文献

- 1) 那須宗一：現代社会と老人の家族移動，那須宗一・増田光吉編『老人と家族の社会学』所収，垣内出版，1972
- 2) 高阪謙次：高齢者の同別居の現状と志向に関する研究，特に「親密別居」の動向を通して，日本建築学会計画系論文報告集，第 409 号，pp 85-94，1990.3
- 3) 広原盛明：住宅の近未来像，21 世紀はどこでだれと住むか，都市住宅学，第 26 号，pp 52-61，1999
- 4) 松永有介：変容する相互扶助機能「家族」から「家族ネットワーク」へ，「ライフプラン新時代変わる社会・広がる選択」所収，野村総合研究所，pp 80-135，1997
- 5) 総理府広報室編：月刊世論調査・平成 5 年 3 月号，平成 6 年 3 月号，pp34-37，大蔵省印刷局，1994
- 6) 直井道子：高齢者と家族，新しいつながりを求めて，サイエス社，1993
- 7) 総務庁編：高齢社会白書，大蔵省印刷局，2000

参考文献

- 1) 清水浩昭：高齢化社会と家族構造の地域性人口変動と文化伝統をめぐって，時潮社，1992
- 2) 片岡正喜・鈴木義弘ほか：過疎地域における親・子世帯の居住形態の変容に関する研究，日本建築学会研究報告（九州支部），第 34 号・3，1994.3
- 3) 金貞均，近江隆：現代家族の分散居住の実態と居住ネットワークの形成，日本建築学会計画系論文集，第 456 号，pp 209-216，1994.2
- 4) 清水浩昭：家族は変わったのか，住宅金融月報平成 6 年 7 月号，pp 4-9
- 5) 山田英代・玉置伸佑：高齢者を含む世帯の家族構造の変化に関する統計分析，日本建築学会計画系論文集，第 483 号，pp 199-210，1996.5
- 6) 牛山美緒：家族像の変化と今後の住宅需要に関する研究（その 2），住宅都市整備公団調査研究期報，No.110，pp 27-46，1996 年
- 7) 青木正夫，糸乗貞喜，上和田茂ほか：高齢者はなぜふるさとを離れたのか，総合研究開発機構研究報告書，第 960079 号，1996
- 8) 森岡清美・望月嵩：『新しい家族・四訂版』，培風館，1997
- 9) 本村汎：住居が提供される主体としての修正直系大家族，『家族と住居の相互性をめぐって』所収，都市住宅学会関西支部・家族と住居研究小委員会，1997
- 10) 大森敏江：小児化時代のファミリー世帯と二世帯住宅，『家族と住居の相互性を巡って』所収，都市住宅学会関西支部・家族と住居研究小委員会，1997
- 11) 藤崎宏子：高齢者・家族・社会的ネットワーク，培風館，1998
- 12) 安達正嗣：高齢期家族の社会学，世界思想社，1999
- 13) 上和田茂：三世帯同居の持続性と変容，広原盛明・岩崎信彦・高田光雄編著『少子高齢時代の都市住宅学』所収，ミネルヴァ書房，2002

(2002年11月10日原稿受理，2003年1月9日採用決定)